

各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み 並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期

(1) 時間外保育事業（延長保育）

通常保育の利用者に対し、通常の保育時間を超えて延長して保育を行っています。

【実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登 録 者 数	398 人	464 人	455 人	472 人	449 人
実 施 箇 所 数	16 か所	21 か所	22 か所	23 か所	24 か所

○量の見込み確定にあたって

就学前調査票の間 8 日頃のサポートの状況で「1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」と回答している人を除いた。

【量の見込みと確保方策】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニ ー ズ 量	491 人	502 人	513 人	524 人	541 人
提 供 量	人	人	人	人	人
山 手 圏 域	人	人	人	人	人
精 道 圏 域	人	人	人	人	人
潮 見 圏 域	人	人	人	人	人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	人	人	人	人	人

(2) 放課後児童健全育成事業

保護者の就労等のため、放課後、家庭において適切な保護育成を必要とする小学1～6年生の健全育成を図るため、受入れを実施しています。

【実施状況】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録児童数	413人	479人	493人	511人	517人
学級数	11か所	12か所	12か所	12か所	14か所

○量の見込み確定にあたって

＜学年別ニーズ量の算出＞

算出された低学年及び高学年のニーズ量に対して、7月時点の放課後児童クラブ加入状況（入会数）の学年別構成比に応じて、学年別に按分した。

【7月加入人数】

（低学年）1年生：232人 2年生：176人 3年生：152人

（高学年）4年生：63人 5年生：12人 6年生：3人

【量の見込みと確保方策】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量 （低学年）	555人	541人	529人	513人	509人
ニーズ量 （高学年）	71人	70人	69人	69人	67人
合計	626人	611人	598人	582人	576人
提供量		人	人	人	人
過不足	人	人	人	人	人

【学年別内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学1年生	230人	224人	219人	213人	211人
山手圏域	85人	81人	77人	73人	72人
精道圏域	100人	99人	98人	97人	95人
潮見圏域	45人	44人	44人	43人	44人
小学2年生	174人	170人	166人	161人	160人
山手圏域	64人	61人	59人	56人	55人
精道圏域	76人	75人	74人	73人	72人
潮見圏域	34人	34人	33人	32人	33人
小学3年生	151人	147人	144人	139人	138人
山手圏域	56人	53人	51人	48人	47人
精道圏域	65人	65人	64人	63人	62人
潮見圏域	30人	29人	29人	28人	29人
小学4年生	58人	57人	56人	56人	54人
山手圏域	9人	9人	9人	9人	9人
精道圏域	31人	31人	30人	30人	29人
潮見圏域	18人	17人	17人	17人	16人
小学5年生	11人	11人	11人	11人	11人
山手圏域	2人	2人	2人	2人	2人
精道圏域	6人	6人	6人	6人	6人
潮見圏域	3人	3人	3人	3人	3人
小学6年生	2人	2人	2人	2人	2人
山手圏域	0人	0人	0人	0人	0人
精道圏域	1人	1人	1人	1人	1人
潮見圏域	1人	1人	1人	1人	1人

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の仕事，疾病，出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に，児童福祉施設において一定期間，養育及び保護を行っています。

【実施状況】

(年間延べ日数)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利 用 日 数	33 日	28 日	6 日	38 日	10 日
実 施 箇 所 数	12 か所	12 か所	13 か所	13 か所	13 か所

○量の見込み確定にあたって

当該事業の年間利用上限日数は原則 7 日間であるが，利用意向日数において 7 日間を超える回答が見られたため，直近 5 年間の平均延べ利用人数の実績で量の見込みを算出した。

【量の見込みと確保方策】

(年間延べ日数)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニ ー ズ 量	23 日				
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	12 か所				
提 供 量	日	日	日	日	日
過 不 足 (提 供 量 - ニ ー ズ 量)	日	日	日	日	日

(4) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援サービスなどに関する情報提供、子育てについての相談及び助言を行うとともに、子育て中の保護者と子どもが気軽に遊べる場を提供しています。

【実施状況】

	(月間延べ人数)				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数	2,484 人	2,437 人	2,526 人	2,715 人	3,268 人
実施箇所数 (出張ひろば含む)	1 か所 (3 か所)	1 か所 (3 か所)	1 か所 (4 か所)	1 か所 (5 か所)	3 か所 (6 か所)

〇量の見込み確定にあたって

特筆すべき事項なし

【量の見込みと確保方策】

	(月間延べ人数)				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニーズ量	5,468 人	5,394 人	5,320 人	5,248 人	5,211 人
実施箇所数 (確保方策)	か所	か所	か所	か所	か所
山手圏域	か所	か所	か所	か所	か所
精道圏域	か所	か所	か所	か所	か所
潮見圏域	か所	か所	か所	か所	か所

(5-1) 幼稚園における一時預かり事業

園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、平成 25 年度より市立幼稚園全園において、在園児を対象に教育時間後等に保育する預かり保育を実施しています。

【実施状況】

	(年間延べ人数)				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
年間延べ利用者数	23,144 人	21,904 人	18,094 人	19,689 人	21,448 人
実施箇所数	9 か所	8 か所	7 か所	8 か所	8 か所

※ 年間延べ利用者数及び実施箇所数は、市立幼稚園分のみを表記。

○量の見込み確定にあたって

- ・2号認定による利用のニーズ量について、就学前調査票の間8日頃のサポートの状況で「1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「3. 日常的に友人・知人にみてもらえる」と回答している人を除いた。
- ・問19の「今後の利用意向」で「ない」と回答している人を除いた。

【量の見込みと確保方策】

【3歳】

	(年間延べ人数)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量(1号認定による利用)	5,173 人	5,071 人	4,968 人	4,866 人	4,791 人
ニーズ量(2号認定による利用)	12,404 人	12,158 人	11,913 人	11,667 人	11,488 人
提 供 量	人	人	人	人	人
過 不 足 (提供量-ニーズ量)	人	人	人	人	人

【4・5歳】

(年間延べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量(1号認定による利用)	24,169人	23,329人	22,489人	21,650人	21,356人
ニーズ量(2号認定による利用)	20,660人	19,942人	19,224人	18,506人	18,255人
提 供 量	人	人	人	人	人
過 不 足 (提供量-ニーズ量)	人	人	人	人	人

(5-2) 保育所、ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業

保護者の仕事、疾病、出産等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に保育所等で預かり保育を実施しています。

その他、子どもの一時的な預かりの受け皿として、ファミリー・サポート・センター事業が担っています。

なお、ファミリー・サポート・センター事業とは、育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動です。

【実施状況】

	(年間延べ人数)				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保育所等の一時預かり	4,382 人	4,049 人	5,658 人	4,800 人	1,958 人
ファミリー・サポート・センター	4,626 人	5,437 人	4,669 人	4,580 人	3,969 人

〇量の見込み確定にあたって

◆保育所等

- ・就学前調査票の問 14 の定期的な教育・保育事業の利用者を除いた。
- ・問 14-1 で「1. 幼稚園」を利用し、問 15 の利用希望で「1. 幼稚園」と回答している人は除いた。(理由：幼稚園における一時預かり事業を利用すると想定したため。)
- ・問 19 の「今後の利用意向」で「ない」と回答している人を除いた。
- ・利用意向日数の算出において、利用日数の上限である週3回で補正した。

◆ファミリー・サポート・センター

「保育所等」と共通だが、下記の補正追加。

就学前調査票の問 8 日頃のサポートの状況で「1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「2. 緊急時に祖父等の親族にみえてもらえる」と回答している人を除いた。

【量の見込みと確保方策】

(年間延べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニ ー ズ 量	6,414人	6,253人	6,092人	5,930人	5,865人
提 供 量	人	人	人	人	人
保 育 所 等 の 一 時 預 か り	人	人	人	人	人
ファミリ-・サポ - ト ・ セ ン タ ー	人	人	人	人	人
過 不 足 (提供量-ニーズ量)	人	人	人	人	人

(6) 病児保育事業

病気や病気回復期の子どもで、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない際に、子育て社会のセーフティネットの1つとして実施しています。病後児保育については平成 22 年 4 月から、また、病児保育については平成 25 年 7 月から市立芦屋病院内において実施しています。

【実施状況】

	(年間延べ人数)				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数	191 人	185 人	147 人	194 人	344 人
実施箇所数	1 か所				

○量の見込み確定にあたって

就学前調査票の問 8 日頃のサポートの状況で「1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」、「2. 緊急時に祖父等の親族にみえてもらえる」、「3. 日常的に友人・知人にみてもらえる」と回答している人を除いた。

【量の見込みと確保方策】

	(年間延べ人数)				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニーズ量 (就学前)	84 人	82 人	80 人	78 人	77 人
ニーズ量 (小学生)	499 人	487 人	476 人	464 人	455 人
実施箇所数 (確保方策)	か所	か所	か所	か所	か所
提供量	人	人	人	人	人
過不足 (提供量－ニーズ量)	人	人	人	人	人

(7) 子育て援助活動支援事業（小学生のみ）（ファミリー・サポート・センター）

ファミリー・サポート・センター事業では、小学生の放課後における一時的な預かりの受け皿としての役割も担っています。

【実施状況】

(年間延べ人数)					
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利 用 者 数	1,202 人	759 人	852 人	1,848 人	2,404 人

〇量の見込み確定にあたって

特筆すべき事項なし

【量の見込みと確保方策】

(年間延べ人数)					
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニ ー ズ 量	3,540 人	3,447 人	3,353 人	3,260 人	3,205 人
提 供 量	人	人	人	人	人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	人	人	人	人	人

(8) 利用者支援事業

特定型では、子育て推進課入所係にて保育コンシェルジュが、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう情報提供し、必要に応じて案内やサポートを行います。

母子保健型では、保健福祉センターにて保健師が、妊娠・出産・子育てに関する身近な相談窓口として、情報提供や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートします。

【実施状況】

		(実施箇所数)				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特 定 型			1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
母 子 保 健 型					1 か所	1 か所

○アンケート結果から量を見込むものではないため、ニーズ量を算出していない。

(9) 妊婦健康診査

妊婦健康診査の適切な受診を促進し、母体や胎児の健康を確保するため、母子健康手帳の交付を受けた方・本市へ転入された妊婦を対象とし、妊婦健康診査にかかった費用 14 回分までの助成を行っています。平成 28 年度に、妊婦健康診査費助成額の上限を 86,000 円に拡充しました。

【実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
交 付 者 数	1,443 人	1,279 人	1,247 人	1,247 人	1,074 人

〇量の見込み確定にあたって

妊婦届出数が、妊婦健康診査の必要量と連動しているため、出生見込数（人口推計値の各年の〇歳児人口）に対する妊娠届出数の割合の過去 4 年間の平均値 1.02 を各年度の推計人口に乗じて算出した。

【量の見込みと確保方策】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ニ ー ズ 量	653 人 (1,116 人)	644 人 (1,079 人)	636 人 (1,065 人)	627 人 (1,051 人)	621 人 (1,039 人)
実 施 体 制 (確 保 方 策)	兵庫県が締結する集合契約に参加 検査項目：(1) 定期検査（子宮底長，腹囲，血圧，浮腫，尿検査，体重） (2) 妊娠初期検査 (3) 超音波検査 (4) 血液検査（血算，血糖等） (5) B型溶血性レンサ球菌検査 (6) ヒト白血病ウイルス—1 型抗体検査 (7) その他主治医が必要と認めた検査，NST（ノンストレステスト）				

※ () 内の人数は妊娠期間の関係により 2 か年度に渡り健診を受ける場合、各年度にそれぞれ「1」を計上した数字です。

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

妊産婦・新生児・乳幼児を対象に助産師，保健師等が家庭訪問による子育てなどの助言や相談を行い，支援の必要な方の早期把握に取り組んでいます。

【実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪 問 件 数	749 件	698 件	655 件	645 件	588 件

〇量の見込み確定にあたって
人口推計値の各年の〇歳児人口として算出した。

【量の見込みと確保方策】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
推 計 値	641 件	632 件	624 件	615 件	609 件
実 施 体 制 (確 保 方 策)	保健センターにて実施				

(11) 養育支援訪問事業等

乳児家庭全戸訪問事業で判明した支援の必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問事業を実施し、保健師やヘルパーが訪問します。事業が効果的に実施されるように定期的に担当者による連絡会を行い、連携を図っています。

【実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
世 帯 数	1 世帯	0 世帯	1 世帯	1 世帯	1 世帯
訪 問 回 数	1 回	0 回	7 回	18 回	7 回

○量の見込み確定にあたって

各年度で利用実績の変動が大きいため、直近5年間（平成 26 年度～平成 30 年度）の乳児家庭全戸訪問事業対象者数に対する当該事業の利用者数の割合を算出し、令和 2 年度以降の乳児家庭全戸訪問事業の対象見込み者数に乗じて算出した。

【量の見込みと確保方策】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
推 計 値	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
実 施 体 制 (確 保 方 策)	子育て支援センター（家庭児童相談室）にて実施				

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の所得の状況を勘案して、教材や行事費等の費用の一部を補助しています。

【実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数		88 人	75 人	51 人	32 人

○アンケート結果から量を見込むものではないため、ニーズ量を算出していない。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、新規参入事業者に対して巡回支援等を行うほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を支援し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図っています。

【実施状況】

ア 新規参入施設への巡回

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象施設数		5 か所	1 か所	1 か所	3 か所

イ 認定こども園特別支援教育・保育

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数		1 人	—	—	1 人

○アンケート結果から量を見込むものではないため、ニーズ量を算出していない。